

各 位

会 社 名 株式会社 ストライダーズ  
代表者名 代表取締役社長 早川 良太郎  
(JASDAQ・コード9816)  
問合せ先 取締役管理本部長兼CFO 梅原 純  
電 話 03-5777-1891

### 株式会社TTN JAPANとの資本業務提携及び 株式会社エコノスが第三者割当により発行する新株予約権の一部引受に関するお知らせ

当社は、2019年11月19日開催の取締役会において、タイ王国を中心にアジア地域から日本を訪れる観光客の誘致、送客及び日本側での受け入れ業務を行っている株式会社TTN JAPAN（以下、「TTNJ社」という。）と資本業務提携を行うこと、及び株式会社エコノス（以下「エコノス社」という。）が第三者割当により発行する新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の引受（以下、「本新株予約権引受」という。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 資本業務提携並びに株式会社エコノスの新株予約権一部引受の理由

当社は、成田市及び倉敷市でホテル事業を行っております。それぞれのホテルに於いて、近時インバウンド顧客への依存度が高まり、台湾、中国に加えて東南アジア諸国からの宿泊客の誘致に力を入れております。特に、2013年以降の段階的な観光ビザ条件緩和によりアジア諸国からの訪日客は増加しており、ホテルの安定経営を図る観点からも顧客誘致先の分散化が必要との認識にあり有力な訪日客の送客力があるエージェントとの関係強化に力を入れて参りました。

その過程で、タイ王国を中心に、日本への観光客誘致、送客を行い、タイ王国において日本向けインバウンドツアー旅行会社シェアNo.1を維持しているタイ企業の Thai Tiao Nok Co.,Ltd（以下、「TTN社」という。）との接点ができました。TTN社は、同社を中心に100%子会社である Thai Tiao Nok Extra Co、Thai Tiao Nok Premium Co、TTN Plus World との4社にてTTNグループを形成し、日本での受け入れのため当該TTNJ社を運営しております。

当社としては、同社の関係強化とTTN社からの送客の日本での受け入れ会社であるTTNJ社と資本業務提携を行い、当社の現有ホテルへの送客強化とさらに将来的に当社が取得するホテル等宿泊施設への誘致を共同で推進することといたしました。

さらに、タイ人に人気の北海道でのTTNJ社の活動を支援するため、リユース事業を北海道で展開する札幌証券取引所アンビシャス市場上場企業のエコノス社を紹介したところ、エコノス社は、インバウンド事業へ進出することを決断し、TTNJ社との資本業務提携を決議いたしました。

今回、TTNJ社との資本業務提携の実施をエコノス社とともに行うことにより、TTNJ社の経営基盤強化を早期に行い、TTNJ社の事業拡大を支援してまいります。

また、TTNJ社が組成するタイからの日本へのツアーはホテル・バス・レストラン・免税店等の利用が組み込まれているため、ツアーの安定的な受け入れ先としてのこれらインバウンド関連施設とのタイア

ップが必要となります。日本のリユース品はアジアでも人気であり、北海道観光の際にエコノスの運営店舗での商品購入機会を創造し、さらに今後免税店等のインバウンド関連施設への投資をすることは、戦略的にも価値あるものとの結論に至り、その投資事業資金調達のため、エコノス社は、第三者割当にて新株予約権を発行することになりました。当社としては、今後 TTNJ 社と広範囲での事業展開を想定しており、日本におけるエコノス社との事業拡大は、全体的な長期戦略に沿ったものとの判断から、エコノス社の資金調達を支援するため、下記の通りその一部を取得することを決議しました。

## 2. 資本業務提携の内容等

### (1) 業務提携の内容

#### ① 当社保有物件へのインバウンド顧客の招致

TTNJ 社はタイ人の日本へのインバウンド送客ではタイ国内では最大の送客数を誇っており、日本において顧客のための滞在施設の確保が課題であります。このため当社は、成田市及び倉敷市に保有するホテルへ送客について積極的に支援します。

#### ② TTNJ 社と当社と共同保有物件の開発

当社は今後ともホテル施設へ積極的に投資すべく M&A 等も含め、物件を探索しております。当社は TTNJ 社の顧客層に適合した物件を優先的に購入し、TTNJ 社顧客の誘致を支援するとともに、必要に応じて、TTNJ 社が自らの購入を希望する場合には共同での取得を検討いたします。

#### ③ アジア地域での共同展開

当社は、シンガポールに海外投資子会社を保有し、アジア各国に投資活動を行っております。今後、TTNJ 社がベトナムほかアセアン諸国への事業展開を図るうえで、TTNJ 社及び当社にそれぞれ蓄積されたノウハウと人脈を相互に共有し、現地での事業展開を図っていくことを検討いたします。

### (2) 資本提携の内容

当社は、TTNJ 社が実施する第三者割当増資を 150 万円 (TTNJ 社の発行済株式総数の 11.54%、30 株) で引き受けます。また、エコノス社も、TTNJ 社と資本業務提携を行い TTNJ 社が実施する第三者割当増資を 150 万円 (TTNJ 社の発行済株式総数の 11.54%、30 株) で引き受ける予定です。

## 3. 資本業務提携の相手先の概要

### (1) TTNJ 社の概要

① 名 称	株式会社 TTN JAPAN	
② 所 在 地	東京都豊島区東池袋二丁目 20 番 9 号 0.S サンプラザ 3F	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO Jiraiwat Wongsomsri	
	代表取締役 CEO 古知屋 信明	
④ 資 本 金	1,000,000 円	
⑤ 設 立 年 月 日	2017 年 10 月 3 日	
⑥ 事 業 内 容	TTN 社の日本法人 TTN 社向け日本ツアー企画とアレンジ	
⑦ 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該事項はありません。
	人 的 関 係	当該事項はありません。
	取 引 関 係	当該事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。

(注) 当該会社は非公開会社であり、株主の情報及び財務状況については非開示とすることを求められているため、記載をしております。

(2) TTN 社の概要

① 名 称	Thai Tiao Nok Co, Ltd	
② 所 在 地	No. 1373 soi94 , Phlabphla, Wang Thonglang, Bangkok 10310	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO Jiraiwat Wongsomsri	
④ 資 本 金	1,500,000 バーツ	
⑤ 設 立 年 月 日	2015年3月5日	
⑥ 事 業 内 容	<p>TTN 社は旅行パッケージ商品の卸事業者であり、タイ王国内の1,000社を超える中小零細旅行社にツアー商品をインターネット経由で販売している。タイ王国内における日本向けツアー旅行会社シェア1位。</p> <p>また TTN 社を中心に 100%子会社である Thai Tiao Nok Extra Co、Thai Tiao Nok Premium Co、TTN Plus World との4社にて TTN グループを形成。</p> <p>①Thai Tiao Nok Extra Co 一般中産階級向けの商品を中心に代理店へ販売。航空会社はLCCが中心～スクート、ライオン、エアアジア等。</p> <p>②Thai Tiao Nok Premium Co 上級顧客向けの商品を中心に代理店へ販売。航空会社はタイ国際航空等のチケットと日本でも中・上級宿泊施設が中心。</p> <p>③TTN Plus World 上記日本以外の地域（ベトナム・韓国・中国・トルコ）へのツアーを販売。航空会社はLCCが中心～スクート、ライオン、エアアジア等。また、ベトナム社会主義共和国を中心に他アジア地域での商品を中心に代理店へ販売</p>	
⑦ 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当該事項はありません。
	人 的 関 係	当該事項はありません。
	取 引 関 係	当該事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該事項はありません。

(注) 当該会社は非公開会社であり、株主の情報及び財務状況については非開示とすることを求められているため、記載をしております。

#### 4. エコノス社の第三者割当による新株予約権の発行

##### (1) 募集の概要

<エコノス社第6回新株予約権発行の概要>

① 割 当 日	2019年12月5日
② 発行新株予約権数	576,000個
③ 発行価額	総額1,382,402円(新株予約権1個につき2.4円)
④ 当該発行による潜在株式数	576,000株(新株予約権1個につき1株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は346円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は576,000株です。
⑤ 調達資金の額 (新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額)	324,518,402円(差引手取概算額318,850,902円) (内訳) 新株予約権発行による調達額 1,382,402円 新株予約権行使による調達額 323,136,000円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。
⑥ 行使価額	当初行使価額561円 当初行使価額は、2019年11月19日開催の取締役会の直前取引日までの6ヶ月間の証券会員制法人札幌証券取引所(以下、「札幌証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値平均の90%又は346円のいずれか高い価額であります。 また、行使価額は、本新株予約権の割当日の6ヶ月を経過した日の翌日以降に開催される当社取締役会の決議により、当該決議が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正することができます。ただし、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とします。行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌取引日以降に修正後の行使価額が適用されます。なお、上記に関わらず、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過していない場合には、当社は新たに行使価額修正を行うことはできません。そのため、本新株予約権は、札幌証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第4条に規定されるMSCB等には該当しません。
⑦ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、本新株予約権を、古知屋信明氏(TTNJ社代表取締役CEO)、Jiraiwat Wongsomsri氏(TTNJ社代表取締役CEO)にそれぞれ86,833個(86,833株分)、株式会社ハードオフコーポレーション(以下、「ハードオフ社」という。)に55,000個(55,000株分)、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社(以下、「マイルストーン社」という。)に173,667個(173,667株分)、ストライダーズ社に173,667個(173,667株分)それぞれ割り当てます。
⑧ その他	① 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 ② 当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、新株予約権引受契約(以下、「本引受契約」という。)を締結する予定です。

## (2) 新株予約権発行先エコノス社の概要

(2019年3月31日現在)

① 商号	株式会社エコノス		
② 本店所在地	北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 勝也		
④ 事業内容	リユース品の仕入販売		
⑤ 資本金の額	210百万円		
⑥ 設立年月日	1964年3月21日		
⑦ 発行済株式数	879,498株		
⑧ 事業年度の末日	3月31日		
⑨ 従業員数	149名		
⑩ 主要取引先	一般消費者		
⑪ 主要取引銀行	株式会社第四銀行 株式会社北海道銀行 株式会社北洋銀行 商工組合中央金庫		
⑫ 大株主及び持株比率	長谷川 勝也 26.40% サイブリッジグループ株式会社 20.81% 株式会社ハードオフコーポレーション 7.22% 石澤 淳一 6.34% エコノス従業員持株会 4.37% 道銀どさんこ3号投資事業有限責任組合 4.31% 水谷 清文 3.98% 若杉 精三郎 3.06% ブックオフグループホールディングス株式会社 2.95% 尾西 利子 2.51%		
⑬ 当社との関係等	資本関係	当該事項はありません。	
	取引関係	当該事項はありません。	
	人的関係	当該事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
純資産	457百万円	281百万円	297百万円
総資産	2,886百万円	2,530百万円	2,651百万円
1株当たり純資産	527.23円	327.31円	336.88円
売上高	3,918百万円	3,828百万円	3,870百万円
営業利益	△33百万円	△12百万円	120百万円
経常利益	△79百万円	△51百万円	72百万円
当期純利益	△71百万円	△171百万円	9百万円
1株当たり当期純利益	△83.50円	△199.42円	11.02円
1株当たり配当金	-円	-円	-円

5. 取得株数、取得価格及び取得後の所有株数の状況

① 取得前の保有株式数	0株
② 取得新株予約権数	173,667個(173,667株分)
③ 取得価格	416,801円(1個当たり2.4円)
④ 取得後の保有株式数 (新株予約権全株転換の場合)	173,667株 (但し、新株予約権引受契約にて当社保有株式シェアはエコノス社発行全株数の10%未満とする契約をしております。)

6. 日程

- 2019年11月19日 当社取締役会決議日  
2019年11月29日 TTNJ社株式取得予定日  
2019年12月5日 エコノス社新株予約権取得予定日

7. 今後の見通し

現時点において当社の2020年3月期の連結業績に与える影響は未定ですが、今後、業績に影響を与えることが判明した場合には、速やかに公表いたします。

以 上